

**特集****平成17年度地方債計画及び  
府内市町村の許可の状況****平成17年度地方債計画****策定方針**

平成17年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目指して、地域再生の推進、それぞれの地域の特性を活かした魅力あふれる地域づくり、ICT（情報通信技術）を活用した住民サービスの向上と地域経済の活性化、災害等に強く安心安全な地域づくり等の当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

**概況**

上記の方針に基づいて策定された結果、平成17年度の地方債の総額は15兆5,366億円となり、前年度に比べて1兆9,477億円、11.1%の減となった。

このうち、普通会計分は12兆2,619億円で、前年度に比べて1兆8,829億円、13.3%の減（臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた場合は、8兆4,805億円で、前年度に比べて6,719億円、7.3%減）となった。

さらに、普通会計分を通常分、特別分（臨時財政対策債、減税補てん債及び財源対策債）の区分別に見ると通常分は6兆7,205億円で、前年度に比べ6,319億円、8.6%の減となっており、特別分は5兆5,414億円で、前年度に比べて1兆2,510億円、18.4%の減となった。

なお、公営企業会計等分は3兆2,747億円で、前年度に比べて648億円、1.9%の減となった。

また、国の補正予算に伴い、普通会計分3,163億円、公営企業会計等分110億円の合わせて3,273億円が追加され、最終計画額は15兆8,639億円となり、前年度の最終計画額と比べて2兆1,123億円、11.8%の減となった。なお、前年度の追加額は4,919億円、最終計画額は17兆9,762億円だった。

**特色****(1) 臨時財政対策債の発行**

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆2,231億円が計上された。

なお、市町村に対しては原則として政府資金が配分されることとされ、政府資金9,669億円が確保された。

**(2) 地方単独事業の重点的・効率的な推進**

地方単独事業について、地域の自立や活性化につながる基盤整備や生活関連社会資本の整備を重点的・効率的に推進できるよう、その所要額が確保された。

**① 地域活性化事業の推進**

地域の活性化に向けた喫緊の政策課題である循環型社会の形成、少子・高齢化対策、地域資源の活用促進、都市再生、科学技術の振興、情報通信基盤整備を推進することとし、その所要額が確保された。

**② 合併特例事業の推進**

「市町村の合併の特例に関する法律」の下における市町村合併を支援するため、合併重点支援地域において市町村が広域的に行う公共施設等の整備及び都道府県が行う交通基盤

施設の整備並びに合併市町村におけるまちづくりを計画的に実施できるよう、合併特例事業債の計画額が大幅に増額された。

#### ③防災対策事業の推進

災害等に強い安心安全なまちづくりを推進するため、防災システムのICT化などの防災基盤の整備及び公共施設等の耐震化を重点的に実施することとし、その所要額が確保された。

#### ④地域再生事業の推進

地域経済の活性化及び地域雇用の創造を実現し地域の再生を図るため、地方単独事業を積極的に展開しようとする地方公共団体が事業を円滑に実施できるよう、その所要額が確保された。

### (3) 過疎対策事業の確保

過疎地域の自立促進のための施策を計画的に推進することができるよう、ほぼ前年度並みの所要額が確保された。

### (4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、その所要額が確保された。

#### ①公営企業借換債の大幅な拡大

公営企業借換債について、資本費負担の著しく高い一定の公営企業に対する借換債（従来分）の利率要件を緩和するとともに、平成17年度の臨時特例分として、公営企業金融公庫資金（以下、公庫資金）を対象として、別途高金利の一定の公営企業債について借換債を措置することとし、計画額が大幅に増額された。

#### ②上水道安全対策事業の推進

自然災害による被害を軽減するために行う上水道安全対策事業を積極的に推進するため、その所要額が確保された。

#### ③自治体病院の再編等への取組を支援

自治体病院が行う再編等医療提供体制を抜本的に見直す取組を支援するため、その所要額が確保された。

#### ④公営地下鉄事業の世代間負担の公平化

交通事業のうち公営地下鉄事業について、元金償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を補うため、資本費平準化債が創設された。

なお、下水道事業のうち流域下水道事業等及び水道事業のうち簡易水道事業については、事業年度における一般会計繰出しに代えて、臨時的に公営企業債を措置することとされた。

## 府内市町村（大阪市を除く）における許可状況

### 許可額

府内市町村（大阪市を除く）の平成17年度地方債許可額は2,369億2,991万円（特定資金枠外債5億8,081万円を含む）で、前年度に比べ166億679万円、6.6%減と2年連続で対前年度を下回った。

これを地方債計画上の主な項目別に見ると、一般会計債673億8,200万円（前年度比1億3,040万円、0.2%増）、公営企業債854億1,810万円（同50億260万円、5.5%減）、減税補てん債107億5,140万円（同12億5,990万円、10.5%減）、臨時財政対策債608億1,410万円（同182億9,310万円、23.1%減）となっている。

また、起債許可額に占める資金区分の割合については、政府資金52.9%（前年度54.3%）、公庫資金19.8%（同15.1%）、民間資金等27.0%（同30.4%）となっており、政府資金と公庫資金を合わせた公的資金は、全体の72.8%（同69.5%）を占めている。

### 事業別の特徴

全許可額に占める事業債別の構成比は、上位から①下水道事業債（28.6%）、②臨時財政対策債（25.7%）、③一般単独事業債〔一般〕（6.9%）、④一般公共事業

債（4.6%）、⑤減税補てん債（4.5%）となっており、これらの事業債で全体の70.3%を占めている。

事業別の対前年度増減額の状況は、増加分としては、上位から①公営企業借換債（87億6,700万円、皆増）、②一般単独事業債〔一般〕（44億230万円、36.6%増）、③臨時地方道整備事業債（24億2,060万円、33.0%増）となっている。これらの事業債の起債許可額が増加した主な要因としては、それぞれ、①については借換債の発行要件が見直されたこと、②については土地開発公社経営健全化対策事業等の増加、③については事業量の増加などが挙げられる。

一方、減少分としては、①臨時財政対策債（182億9,310万円、23.1%減）、②旧地域総合整備事業債〔継続事業分〕（44億8,950万円、95.7%減）、③義務教育施設整備事業債（34億2,120万円、37.3%減）となっている。これらの事業債の起債許可額が減少した主な要因としては、それぞれ、①については地方財源不足に対処するためのいわゆる赤字地方債が減少となったこと、②については継続事業の完了、③については大規模事業の完了などが挙げられる。

## 銀行等引受債の借入（発行状況）

府内市町村（大阪市を除く）の銀行等引受債の借入（発行）額をみると、平成17年度新規発行分は830億6,800万円で、前年度に比べて177億3,500万円の減、また、そのうち借換債については292億9,900万円で、前年度に比べて11億4,900万円の増となっている。

府内市町村の借入条件の決定方法は、指定金融機関からの借入以外に入札制度や見積り合わせを導入している団体もあり、その結果として、償還期限10年のもので借入条件を比較してみると、最低では0.89%、最高では3.37%と最大では2.48%の格差が生じている。

なお、借入（発行）の方法は、6年連続で証書借入が100%となっている。

## 公募債の借入（発行状況）

府内市町村（大阪市を除く）の住民参加型市場公募債の新規発行分は20億円であった。

これは、堺市において発行されたものであり、発行条件については、5年満期一括償還で利率は1.20%となっている。これは発行月直前の5年もの国債の平均落札利回りを参考に決定されており、発行額の内訳を事業別で見ると一般単独事業債で14億4,590万円、地域活性化事業債で3億1,800万円、首都圏等整備事業債で2億3,610万円となっている。

## おわりに

近年の地方分権の大きな流れの中で、地方債資金については、一層の市場化の推進と政府資金の重点化・縮減が図られるとともに、平成18年度より地方債制度は従来の許可制から協議制へと移行し、一つの大きな転換期を迎えることとなった。

平成17年度は特例市及び中核市について、政府資金から民間等資金への傾斜化が行われたが、平成18年度はその対象が一般市にも拡大されるなど、引き続き民間等資金への傾斜化が図られている。具体例を挙げると、臨時財政対策債において、平成17年度は一般市及び町村については、投資的経費対応額の全額に政府資金が充当され、特例市及び中核市については、政府資金の充当は、投資的経費対応額もしくは起債額のどちらか少ない額の80%以下とされ、残額については民間等資金となっていた。しかし、平成18年度は政府資金の充当は、中核市については50%以下、特例市については60%以下と引き下げられた結果、民間等資金の割合がさらに高まった。また、一般公共事業債等の国庫補助負担事業においても、平成17年度は市町村については、当初計画分は全額政府資金が充当されたが、平成18年度より特例市及び中核市については起債額の70%以下、一般市については80%以下とされ、残額については民間等資金となった。

なお、平成19年度については、平成18年度地方債計画において政府資金のうち12.5%を占めた郵政公

社資金が、郵政民営化に伴い原則廃止される予定であることから、さらに民間等資金の割合が高くなることが予想される。

一方で、地方債制度が許可制から協議制への移行したことに伴い、従来用いられていた起債制限比率に一定の見直しを加えた実質公債費比率という新たな指標が導入された。実質公債費比率とは、標準財政規模に占める実質的な公債費の一般財源負担額の割合を示す指標で、この数値が18%以上になった団体は、地方債の発行にあたり総務大臣または都道府県知事の許可が必要となった。

こうした状況の中で、これまで以上に公債費の適正な管理が必要とされており、地方債資金の今後の動向を的確に見極め、自己の責任において市場からの円滑な資金調達を図る必要がある。今後、政府資金と比較して、柔軟な償還条件が設定できる民間等資金を如何に有利な条件で活用していくことができるかが、市町村にとって極めて重要になると思われる。

平成17年度起債許可額の前年度比調

区 分		平成17年度						
		起債許可額 (A)		許可額資金内訳				
			構成比	政府	公庫	民間等資金	枠外債	
一 般 会 計 債	一 般 公 共	10,853,800	4.6	10,529,800		324,000		
	公 営 住 宅	2,071,300	0.9	1,726,000	345,300			
	災 害 復 旧	6,600	0.0	6,600				
	義 務 教 育	5,754,000	2.4	1,960,400		3,793,600		
	社 会 福 祉	1,138,600	0.5	1,127,000		11,600		
	一 般 廃 棄 物	8,431,600	3.6	8,431,600				
	一 般 単 独 債	一 般 事 業	16,431,500	6.9	1,062,400		15,369,100	
		高 等 学 校						
		旧 地 域 総 合	201,200	0.1			201,200	
		地 総 貸 付						
		合 併 特 例	612,700	0.3			612,700	
		地 域 活 性 化	1,307,300	0.6			1,307,300	
		防 災 対 策	385,800	0.2			385,800	
		自 然 災 害						
		臨 時 地 方 道	9,755,900	4.1	1,361,600	8,370,600	23,700	
		臨 時 河 川 等	220,300	0.1		220,300		
	臨 時 高 校							
	地 域 再 生	2,119,000	0.9			2,119,000		
	小 計	31,033,700	13.1	2,424,000	8,590,900	20,018,800		
	首 都 圏 整 備	277,100	0.1			277,100		
公 共 用 地 先 行 調	7,666,200	3.2			7,666,200			
減 収 補 て ん	149,100	0.1			149,100			
計	67,382,000	28.4	26,205,400	8,936,200	32,240,400			
公 営 企 業 債	上 水 道	9,876,500	4.2	5,533,800	4,342,700			
	都 市 高 速	538,500	0.2			538,500		
	一 般 交 通							
	電 気	37,800	0.0	15,900	21,900			
	簡 易 水 道	1,824,300	0.8	1,008,700	815,600			
	病 院	4,379,600	1.8	2,064,300	1,168,200	1,147,100		
	地 域 開 発	708,600	0.3		86,200	622,400		
	下 水 道	67,775,300	28.6	34,042,600	22,871,700	10,861,000		
	駐 車 場							
	観 光 そ の 他	277,500	0.1			277,500		
計	85,418,100	36.1	42,665,300	29,306,300	13,446,500			
公 営 企 業 借 換 債	8,767,000	3.7		8,767,000				
減 税 補 て ん 債	10,751,400	4.5	10,751,400					
臨 時 財 政 対 策 債	60,814,100	25.7	45,754,900		15,059,200			
財 政 健 全 化 債	2,773,500	1.2			2,773,500			
退 職 手 当 債	443,000	0.2			443,000			
特 定 資 金 枠 外 債	都 市 開 発 資 金	215,000	0.1				215,000	
	母 子 寡 婦 資 金	235,810	0.1				235,810	
	市 街 地 再 開 発 資 金	130,000	0.1				130,000	
	計	580,810	0.2				580,810	
合 計		236,929,910	100.0	125,377,000	47,009,500	63,962,600	580,810	
構 成 比		100.0		52.9	19.8	27.0	0.2	

※構成比については単位未満を四捨五入処理しているため合計と合わないことがある。

(単位：千円、%)

平成16年度						対前年度比	
起債許可額 (B)	構成比	許可額資金内訳				増減額	
		政府	公庫	民間等資金	枠外債	(A)-(B)	(C)
							増減率 (C)/(B)
10,227,800	4.0	10,169,800		58,000		626,000	6.1
2,760,900	1.1	2,294,100	466,800			△ 689,600	△ 25.0
21,500	0.0	21,500				△ 14,900	△ 69.3
9,175,200	3.6	3,444,900		5,730,300		△ 3,421,200	△ 37.3
216,800	0.1	216,800				921,800	425.2
8,497,900	3.4	8,486,600		11,300		△ 66,300	△ 0.8
12,029,200	4.7	2,023,600		10,005,600		4,402,300	36.6
4,690,700	1.9			4,690,700		△ 4,489,500	△ 95.7
						612,700	皆増
1,723,700	0.7			1,723,700		△ 416,400	△ 24.2
620,700	0.2			620,700		△ 234,900	△ 37.8
7,335,300	2.9	1,243,400	6,058,100	33,800		2,420,600	33.0
232,100	0.1		112,900	119,200		△ 11,800	△ 5.1
1,277,600	0.5			1,277,600		841,400	65.9
27,909,300	11.0	3,267,000	6,171,000	18,471,300		3,124,400	11.2
186,200	0.1			186,200		90,900	48.8
7,830,800	3.1			7,830,800		△ 164,600	△ 2.1
425,200	0.2			425,200		△ 276,100	△ 64.9
67,251,600	26.5	27,900,700	6,637,800	32,713,100		130,400	0.2
8,221,300	3.2	4,065,800	4,155,500			1,655,200	20.1
542,500	0.2			542,500		△ 4,000	△ 0.7
296,900	0.1	105,800	191,100			△ 259,100	△ 87.3
1,022,100	0.4	645,900	376,200			802,200	78.5
7,335,600	2.9	4,243,100	2,761,300	331,200		△ 2,956,000	△ 40.3
1,807,100	0.7			1,807,100		△ 1,098,500	△ 60.8
71,195,200	28.1	36,883,300	24,246,600	10,065,300		△ 3,419,900	△ 4.8
						277,500	皆増
90,420,700	35.7	45,943,900	31,730,700	12,746,100		△ 5,002,600	△ 5.5
						8,767,000	皆増
12,011,300	4.7	12,011,300				△ 1,259,900	△ 10.5
79,107,200	31.2	51,872,600		27,234,600		△ 18,293,100	△ 23.1
3,686,600	1.5			3,686,600		△ 913,100	△ 24.8
639,000	0.3			639,000		△ 196,000	△ 30.7
248,000	0.1				248,000	△ 33,000	△ 13.3
172,300	0.1				172,300	63,510	36.9
						130,000	皆増
420,300	0.2				420,300	160,510	38.2
253,536,700	100.0	137,728,500	38,368,500	77,019,400	420,300	△ 16,606,790	△ 6.6
100.0		54.3	15.1	30.4	0.2		

## 起債許可額の推移

区 分		12年度		13年度		
			対前年 増減率		対前年 増減率	
一 般 会 社 計 債	一 般 公 共	2,928,300	△ 59.4	6,750,300	130.5	
	公 営 住 宅	3,255,300	△ 26.6	3,053,300	△ 6.2	
	災 害 復 旧	7,500	△ 93.5		皆減	
	義 務 教 育	7,109,500	11.3	6,291,200	△ 11.5	
	社 会 福 祉	1,874,500	△ 64.6	1,474,400	△ 21.3	
	一 般 廃 棄 物	14,980,800	△ 12.4	19,231,600	28.4	
	一 般 単 独 計 債	一 般 事 業	12,792,100	△ 13.6	36,016,400	181.6
		公 園 緑 地	5,286,300	2.4	3,795,900	△ 28.2
		高 等 学 校				
		旧 地 域 総 合	19,338,900	20.9	23,549,200	21.8
		地 総 貸 付		皆減	130,000	皆増
		合 併 特 例				
		地 域 活 性 化				
		防 災 対 策				
		自 然 災 害				
		臨 時 地 方 道	14,376,500	△ 7.1	9,508,300	△ 33.9
		臨 時 河 川 等	546,600	△ 49.0	443,300	△ 18.9
		臨 時 高 校				
		臨 時 経 済	38,357,000	△ 9.8	10,179,200	△ 73.5
		発 展 基 盤	661,200	皆増		皆減
	日 本 新 生			2,542,700	皆増	
	地 域 再 生					
	小 計	91,358,600	△ 4.5	86,165,000	△ 5.7	
	地 域 改 善 備	56,400	△ 63.6	154,700	174.3	
	首 都 圏 整 備					
	公 共 用 地 先 行	1,838,900	△ 9.7	7,795,700	323.9	
	調 整		皆減			
減 収 補 て ん	813,900	8.0	475,400	△ 41.6		
計	124,223,700	△ 10.9	131,391,600	5.8		
公 営 企 業 債	上 水 道	15,435,500	△ 5.9	12,362,600	△ 19.9	
	都 市 高 速	286,000	△ 18.6	429,100	50.0	
	一 般 交 通		皆減			
	電 気	187,700	皆増	136,000	△ 27.5	
	簡 易 水 道	51,500	△ 23.1	357,700	594.6	
	病 院	1,983,800	△ 58.6	8,948,300	351.1	
	地 域 開 発	9,223,700	514.3	475,100	△ 94.8	
	下 水 道	100,247,840	△ 6.8	88,208,100	△ 12.0	
	駐 車 場	250,000	△ 73.0		皆減	
	観 光 そ の 他			123,600	皆増	
計	127,666,040	△ 3.3	111,040,500	△ 13.0		
公 営 企 業 借 換 債	75,900	皆増	22,300	△ 70.6		
臨 時 特 例 借 換 債	5,068,100	皆増		皆減		
減 税 補 て ん 債	11,738,800	6.0	11,803,800	0.6		
臨 時 財 政 対 策 債			24,230,400	皆増		
財 政 健 全 化 債		皆減				
退 職 手 当 債						
特 定 資 金 枠 外 債	都 市 開 発 資 金	1,123,000	△ 44.6	1,045,000	△ 6.9	
	母 子 寡 婦 資 金	45,696	△ 54.3	111,426	143.8	
	市 街 地 再 開 発 資 金					
	計	1,168,696	△ 45.1	1,156,426	△ 1.0	
合 計		269,941,236	△ 5.7	279,645,026	3.6	

※平成14年度より公園緑地は一般事業に含む。

(単位：千円、%)

14年度		15年度		16年度		17年度	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
6,312,300	△ 6.5	6,058,200	△ 4.0	10,227,800	68.8	10,853,800	6.1
3,295,500	7.9	4,565,000	38.5	2,760,900	△ 39.5	2,071,300	△ 25.0
		13,900	皆増	21,500	54.7	6,600	△ 69.3
6,407,900	1.0	5,728,300	△ 10.6	9,175,200	60.2	5,754,000	△ 37.3
2,174,400	47.5	1,588,900	△ 26.9	216,800	△ 86.4	1,138,600	425.2
7,781,100	△ 59.5	5,972,900	△ 23.2	8,497,900	42.3	8,431,600	△ 0.8
36,952,600	2.6	21,350,800	△ 42.2	12,029,200	△ 43.7	16,431,500	36.6
	皆減						
15,391,100	△ 34.6	7,084,900	△ 54.0	4,690,700	△ 33.8	201,200	△ 95.7
	皆減					612,700	皆増
3,665,500	皆増	1,875,200	△ 48.8	1,723,700	△ 8.1	1,307,300	△ 24.2
333,500	皆増	86,000	△ 74.2	620,700	621.7	385,800	△ 37.8
9,920,500	4.3	10,122,700	2.0	7,335,300	△ 27.5	9,755,900	33.0
698,700	57.6	397,600	△ 43.1	232,100	△ 41.6	220,300	△ 5.1
	皆減						
	皆減						
				1,277,600	皆増	2,119,000	65.9
66,961,900	△ 22.3	40,917,200	△ 38.9	27,909,300	△ 31.8	31,033,700	11.2
	皆減						
204,400	皆増	239,700	17.3	186,200	△ 22.3	277,100	48.8
12,408,200	59.2	9,153,700	△ 26.2	7,830,800	△ 14.5	7,666,200	△ 2.1
4,390,300	823.5	427,400	△ 90.3	425,200	△ 0.5	149,100	△ 64.9
109,936,000	△ 16.3	74,665,200	△ 32.1	67,251,600	△ 9.9	67,382,000	0.2
10,792,200	△ 12.7	9,266,900	△ 14.1	8,221,300	△ 11.3	9,876,500	20.1
821,300	91.4	1,504,800	83.2	542,500	△ 63.9	538,500	△ 0.7
76,900	△ 43.5	145,300	88.9	296,900	104.3	37,800	△ 87.3
439,600	22.9	649,900	47.8	1,022,100	57.3	1,824,300	78.5
11,163,300	24.8	19,573,400	75.3	7,335,600	△ 62.5	4,379,600	△ 40.3
1,488,600	213.3	1,549,300	4.1	1,807,100	16.6	708,600	△ 60.8
82,283,460	△ 6.7	66,973,000	△ 18.6	71,195,200	6.3	67,775,300	△ 4.8
531,400	皆増	86,000	△ 83.8		皆減		
	皆減					277,500	皆増
107,596,760	△ 3.1	99,748,600	△ 7.3	90,420,700	△ 9.4	85,418,100	△ 5.5
5,200	△ 76.7	3,200	△ 38.5		皆減	8,767,000	皆増
11,143,000	△ 5.6	11,701,000	5.0	12,011,300	2.7	10,751,400	△ 10.5
53,177,600	119.5	108,531,400	104.1	79,107,200	△ 27.1	60,814,100	△ 23.1
		2,696,000	皆増	3,686,600	36.7	2,773,500	△ 24.8
		491,000	皆増	639,000	30.1	443,000	△ 30.7
1,392,000	33.2	1,694,000	21.7	248,000	△ 85.4	215,000	△ 13.3
86,936	△ 22.0	178,298	105.1	172,300	△ 3.4	235,810	36.9
275,000	皆増		皆減			130,000	皆増
1,753,936	51.7	1,872,298	6.7	420,300	△ 77.6	580,810	38.2
283,612,496	1.4	299,708,698	5.5	253,536,700	△ 15.4	236,929,910	△ 6.6



# 平成17年度起債許可状況及び財源内訳

区分	事業費	事業費の財源内訳					地方債の充当内				
		国庫支出金	府支出金	その他 特定財源	一般財源	地方債	<資金手当分> 〔補正分等〕 通常分	財源対策債等（一 般公共調整分含）	調整債分	特例措置分	
一般会計 単独債	一般公共	16,662,697	5,205,339	158,408	120,956	1,732,794	9,445,200	0	5,511,600	0	0
	公営住宅	5,853,317	2,266,356	157,446	1,159,571	117,044	2,152,900	0	0	0	0
	災害復旧	19,832	13,228	0	0	4	6,600	0	0	0	0
	義務教育	10,185,652	2,788,292	9,700	214,500	824,460	6,348,700	0	373,900	0	0
	社会福祉	3,656,335	1,535,852	35,433	409,178	452,272	1,223,600	0	75,400	0	0
	一般廃棄物	16,375,124	6,159,872	0	111,970	1,341,482	8,761,800	0	485,000	0	0
	一般事業	26,892,056	4,080,315	93,262	346,106	2,886,173	19,486,200	0	729,500	0	0
	地域活性化	2,201,114	480,100	0	0	65,914	1,655,100	0	15,000	0	0
	合併特例	773,672	0	42,400	0	118,572	612,700	0	0	0	0
	防災対策	493,545	9,177	1,400	36,000	21,968	425,000	0	2,200	0	0
	自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時地方道	15,603,297	1,256,890	12,200	99,697	2,303,410	11,931,100	0	522,400	0	0
	臨時河川等	309,488	0	0	0	71,488	238,000	0	4,200	0	0
	地総貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旧地域総合	277,033	0	0	0	74,633	202,400	0	0	0	0
	小計	46,550,205	5,826,482	149,262	481,803	5,542,158	34,550,500	0	1,273,300	0	0
	公共用地先行	7,976,578	0	0	310,000	378	7,666,200	0	0	0	0
	計	107,279,740	23,795,421	510,249	2,807,978	10,010,592	70,155,500	0	7,719,200	0	0
	公営企業債	上水道	12,454,641	158,548	0	552,176	1,867,417	9,876,500	0	1,086,600	0
都市高速		552,640	0	0	0	14,140	538,500	0	0	0	0
一般交通		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		37,841	0	0	0	41	37,800	0	0	0	0
簡易水道		2,639,024	515,481	0	868	298,375	1,824,300	0	0	0	0
病院		5,208,201	6,780	51,780	0	770,041	4,379,600	0	0	0	0
地域開発		1,168,341	39,500	0	0	420,241	708,600	0	0	0	0
下水道		88,172,946	16,088,301	19,274	1,487,342	2,802,729	67,775,300	0	0	0	0
うち資本費 平準化債		10,861,000	0	0	0	0	10,861,000	0	0	0	0
駐車場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光その他		277,964	0	0	0	464	277,500	0	0	0	0
計		110,511,598	16,808,610	71,054	2,040,386	6,173,448	85,418,100	0	1,086,600	0	0
公営企業借換債	8,767,000	0	0	0	0	8,767,000	0	0	0	0	
減税補てん債	10,751,400	0	0	0	0	10,751,400	0	0	0	0	
臨時財政対策債	60,814,100	0	0	0	0	60,814,100	0	965,600	0	0	
退職手当債	492,135	0	0	0	49,135	443,000	0	0	0	0	
特定資金 枠外債	都市開発資金	220,288	0	0	0	5,288	215,000	0	0	0	
母子寡婦資金	391,966	0	0	38,250	117,906	235,810	0	0	0	0	
市街地再開発	260,000	0	0	0	130,000	130,000	0	0	0	0	
計	872,254	0	0	38,250	253,194	580,810	0	0	0	0	
合計	299,488,227	40,604,031	581,303	4,886,614	16,486,369	236,929,910	0	9,771,400	0	0	

※一般公共調整分、地域再生事業債分および財政健全化債分にかかる許可額は各区分に計上しているため、「起債許可額一覧（事業別）」の許可額と地方債の額が一致しない区分がある。

(単位:千円)

容	地方債資金区分											
	減収補てん債分	財政健全化債分	首都圏等整備	地域再生事業債分	政府資金			公庫資金	銀行等引受		市場公募	特定資金
					財政融資	郵貯	簡保		銀行等	共済組合等		
1,600	8,500	277,100	0	8,834,000	0	0	0	375,100	0	236,100	0	
16,600	65,000	0	0	1,231,000	0	495,000	345,300	81,600	0	0	0	
0	0	0	0	6,600	0	0	0	0	0	0	0	
34,400	212,200	0	107,900	946,500	0	1,254,100	0	4,070,500	77,600	0	0	
0	4,000	0	5,600	598,700	0	603,700	0	21,200	0	0	0	
19,000	0	0	27,400	8,715,400	0	0	0	46,400	0	0	0	
77,500	603,300	0	1,644,400	1,791,900	0	0	0	15,316,600	931,800	1,445,900	0	
0	259,300	0	88,500	0	0	0	0	1,337,100	0	318,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	612,700	0	0	0	
0	9,100	0	27,900	2,200	0	0	0	422,800	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	1,602,700	0	210,000	1,724,100	0	0	8,370,600	1,836,400	0	0	0	
0	9,400	0	6,100	2,200	0	0	220,300	15,500	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,200	0	0	0	0	202,400	0	0	0	
77,500	2,483,800	0	1,978,100	3,520,400	0	0	8,590,900	19,743,500	931,800	1,763,900	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	7,666,200	0	0	0	
149,100	2,773,500	277,100	2,119,000	23,852,600	0	2,352,800	8,936,200	32,004,500	1,009,400	2,000,000	0	
0	0	0	0	5,378,300	0	155,500	4,342,700	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	538,500	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	15,900	0	0	21,900	0	0	0	0	
0	0	0	0	1,008,700	0	0	815,600	0	0	0	0	
0	0	0	0	2,064,300	0	0	1,168,200	1,147,100	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	86,200	622,400	0	0	0	
0	0	0	0	22,097,000	0	11,945,600	22,871,700	10,861,000	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	10,861,000	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	277,500	0	0	0	
0	0	0	0	30,564,200	0	12,101,100	29,220,100	13,532,700	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	8,767,000	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	39,400	10,712,000	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	3,378,400	42,376,500	0	0	15,059,200	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	443,000	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,810	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	580,810	
149,100	2,773,500	277,100	2,119,000	57,795,200	42,415,900	25,165,900	47,009,500	60,953,200	1,009,400	2,000,000	580,810	

# 平成17年度起債許可額一覽（事業別）

許可一覽

	一 般								
	一般公共	公営住宅	災害復旧	義務教育	社会福祉	一般廃棄物	一般（一般）	旧地域総合	合併特例
堺 市	2,530.5	267.9		1,567.1		131.3	2,577.7		612.7
東 大 阪 市	1,273.9	456.5		116.1	183.1	47.5	1,110.2		
豊 中 市	1,018.2			82.9			2,559.4		
枚 方 市	1,145.7			601.0	11.6	678.2	5.7		
高 槻 市	824.0				100.0		343.0		
吹 田 市	35.1	21.2		177.6	348.0	193.2	865.7		
八 尾 市	252.0	239.4		201.0	115.9	109.0	156.1		
寝 屋 川 市	109.4	32.7		232.3		61.0	21.3		
茨 木 市	21.9			211.2		291.3	728.9		
岸 和 田 市	605.2			11.0	13.6		308.2	38.1	
守 口 市	24.6	14.9		201.1		134.3	21.8		
和 泉 市	123.1	44.4		85.0	83.8		71.8	151.7	
門 真 市	18.6	121.1		123.3		51.6	12.7	11.4	
松 原 市	435.9			148.2	22.4	12.4	1,020.7		
大 東 市	550.7			267.3			708.6		
箕 面 市	139.0			25.4			272.8		
羽 曳 野 市	117.9			18.2					
富 田 林 市				133.1	31.9		104.1		
河 内 長 野 市	177.1			171.6			447.1		
池 田 市	72.0			196.2		21.3	1,311.6		
泉 佐 野 市	98.5	462.2			19.3		227.5		
摂 津 市				151.9			94.1		
貝 塚 市	43.1			100.8	50.3	5.0	332.3		
柏 原 市	132.0								
泉 大 津 市	204.6			499.9	40.4		63.7		
藤 井 寺 市	81.0			55.1			19.3		
交 野 市	14.4			55.1			59.7		
高 石 市	51.1						10.9		
泉 南 市	38.1			14.5		9.6	187.8		
大 阪 狭 山 市	510.0				21.1		506.1		
阪 南 市	70.7					683.7	7.8		
四 條 畷 市	21.3		6.6	39.4	36.4		25.3		
熊 取 町		138.7			21.0		117.9		
島 本 町	19.8			45.2					
豊 能 町	16.5			111.1	31.8				
岬 町	55.9			22.0	8.0				
忠 岡 町							21.2		
河 南 町	14.1			25.6					
能 勢 町	6.9			63.8		20.9	22.5		
太 子 町									
千 早 赤 阪 村	1.0								
田 尻 町		272.3							
組						5,981.3	2,088.0		
大 阪 府 計	10,853.8	2,071.3	6.6	5,754.0	1,138.6	8,431.6	16,431.5	201.2	612.7
財 政 融 資	10,529.8	1,231.0	6.6	706.3	523.3	8,431.6	1,062.4		
郵 貯									
簡 保		495.0		1,254.1	603.7				
公 庫		345.3							
銀 行 等 引 受	324.0			3,716.0	11.6		12,991.4	201.2	612.7
共 済 そ の 他				77.6			931.8		
市 場 公 募							1,445.9		
国・政府関係機関									
16 年 度	10,227.8	2,760.9	21.5	9,175.2	216.8	8,497.9	12,029.2	4,690.7	
増 減 額	626.0	△ 689.6	△ 14.9	△ 3,421.2	921.8	△ 66.3	4,402.3	△ 4,489.5	612.7

(単位：百万円)

会 計 債								計
地域活性化	防災対策	臨時地方道	臨時河川	地域再生	首都圏等整備	公共用先	減収補てん	
542.3		1,242.0			277.1			9,748.6
119.9	43.2	2,303.4	121.3	670.5		3,000.0		9,445.6
		205.0		8.0				3,873.5
		484.8						2,927.0
								1,267.0
								1,640.8
10.5			12.2					1,096.1
	19.1	402.7	42.1	28.3				948.9
		2,042.1						3,295.4
		731.0				635.1		2,342.2
		16.4					149.1	562.2
		85.2				21.7		666.7
180.8				59.1		1,269.4		1,848.0
	16.1	396.6	32.7	328.9				2,413.9
		104.4		433.3		485.6		2,549.9
						1,198.2		1,635.4
		191.7						327.8
								269.1
		148.9						944.7
24.2				411.9				2,037.2
		95.6						903.1
						192.3		438.3
	108.6	21.0						661.1
429.6								561.6
		209.2		16.5				1,034.3
		42.9						198.3
	160.6			17.0		863.9		1,170.7
		60.9						122.9
		625.5						875.5
		24.3		117.7				1,179.2
		58.2		27.8				848.2
	15.5	196.5						341.0
	16.4	60.3						354.3
								65.0
								159.4
		7.3						93.2
								21.2
			12.0					51.7
								114.1
	6.3							7.3
								272.3
								8,069.3
1,307.3	385.8	9,755.9	220.3	2,119.0	277.1	7,666.2	149.1	67,382.0
		1,361.6						23,852.6
								2,352.8
		8,370.6	220.3					8,936.2
989.3	385.8	23.7		2,119.0	41.0	7,666.2	149.1	29,231.0
								1,009.4
318.0					236.1			2,000.0
1,723.7	620.7	7,335.3	232.1	1,277.6	186.2	7,830.8	425.2	67,251.6
△ 416.4	△ 234.9	2,420.6	△ 11.8	841.4	90.9	△ 164.6	△ 276.1	130.4

## 平成17年度起債許可額一覧（事業別）

許可一覧

	公 営 企 業 債							
	上水道	簡易水道	都市高速	病院	地域開発	下水道	電気	観光その他
堺市	1,200.5					13,579.9		
東大阪市	832.0		359.1	1,075.2		9,165.5		
豊中市	607.0					1,977.6		
枚方市	479.6			297.0		4,404.5		
高槻市						1,880.7		
吹田市	180.0		89.7			979.9		
八尾市	457.0		89.7			5,513.3		
寝屋川市	214.0					1,220.5		
茨木市		15.0				879.7		
岸和田市	428.8			522.0		2,602.4		
守口市	553.8					755.2		
和泉市	250.0			793.0	86.2	1,471.7		
門真市	100.0					2,522.8		
松原市	61.0			77.0		2,133.6		
大東市	73.0					2,191.8		
箕面市	1,349.9			1,116.4	504.3	247.9		
羽曳野市						1,819.2		
富田林市	30.0			6.7		982.9		
河内長野市	678.0					1,516.7		
池田市	130.0			36.9		436.1		
泉佐野市	379.0					1,375.2		
摂津市	60.0					1,339.3		
貝塚市	30.2	67.5		124.8		1,216.2		
柏原市	78.0				118.1	966.6		
泉大津市	634.0			299.9		1,305.0		
藤井寺市	77.4			10.0		881.9		
交野市	107.2					215.2		
高石市						890.6		
泉南市	145.0					521.5		
大阪狭山市	54.0					157.4		
阪南市	146.8			20.7		319.6		
四條畷市	199.0					547.3		
熊取町	75.0					257.7		277.5
島本町						135.9		
豊能町	251.0	219.8				35.8		
岬町	3.9					231.3		
忠岡町						349.3		
河南町		126.6				147.8		
能勢町		1,395.4				113.4		
太子町						44.6		
千早赤阪村	11.4					47.5		
田尻町						60.7		
組						333.6	37.8	
大阪府計	9,876.5	1,824.3	538.5	4,379.6	708.6	67,775.3	37.8	277.5
財政融資	5,378.3	1,008.7		2,064.3		22,097.0	15.9	
郵貯								
簡保	155.5					11,945.6		
公庫	4,342.7	815.6		1,168.2	86.2	22,871.7	21.9	
銀行等引受			538.5	1,147.1	622.4	10,861.0		277.5
共済その他								
市場公募								
国・政府関係機関								
16年度	8,221.3	1,022.1	542.5	7,335.6	1,807.1	71,195.2	296.9	
増減額	1,655.2	802.2	△ 4.0	△ 2,956.0	△ 1,098.5	△ 3,419.9	△ 259.1	277.5

※堺市の16年度許可額には、（旧）美原町分を含む。

(単位：百万円)

計	公営企業 借換債	減税 補てん債	臨時財政 対策債	財政健全化	退職手当	枠外債	合計	16年度許可額
14,780.4	1,515.6	1,518.0	7,327.5	816.1		292.310	35,998.510	37,402.700
11,431.8	1,862.3	879.1	4,742.9			54.500	28,416.200	28,860.900
2,584.6	493.4	955.8	3,517.3				11,424.600	9,542.300
5,181.1	452.1	766.8	3,550.6				12,877.600	17,203.200
1,880.7	301.3		3,200.0				6,649.000	6,601.500
1,249.6	856.8	958.7	3,100.0				7,805.900	8,862.200
6,060.0	652.7	506.8	2,521.9				10,837.500	12,193.000
1,434.5		373.9	2,416.6	1,631.1			6,805.000	6,407.800
894.7	84.6	561.9	2,493.3				7,329.900	8,963.700
3,553.2	317.5	296.7	1,906.2				8,415.800	8,017.300
1,309.0	251.2	252.2	1,565.8				3,940.400	4,750.100
2,600.9	50.4	262.7	1,701.0				5,281.700	7,695.300
2,622.8	115.9	201.6	1,420.3				6,208.600	7,377.500
2,271.6	162.0	174.7	1,384.0				6,406.200	6,022.900
2,264.8	145.5	189.4	1,331.9			104.000	6,585.500	5,926.100
3,218.5		310.0	1,350.0				6,513.900	5,677.100
1,819.2	54.1	183.8	1,271.1				3,656.000	4,494.300
1,019.6	83.3	202.6	1,306.2				2,880.800	3,206.300
2,194.7	72.3	211.3	1,263.4			130.000	4,816.400	6,368.000
603.0	214.6	256.5	1,123.5				4,234.800	4,384.900
1,754.2		146.5	1,026.8	93.0	336.0		4,259.600	4,891.200
1,399.3	242.1	179.7	950.7				3,210.100	3,033.200
1,438.7		119.1	965.6				3,184.500	3,643.500
1,162.7	94.9	129.7	885.4	143.3			2,977.600	5,881.800
2,238.9	95.9	119.6	842.2	90.0			4,420.900	3,163.300
969.3	98.8	112.5	763.2				2,142.100	2,491.500
322.4	41.2	135.8	865.8				2,535.900	2,575.700
890.6	35.1	105.6	711.9				1,866.100	2,079.000
666.5	29.0	78.2	708.0				2,357.200	2,936.200
211.4	65.1	123.5	660.2				2,239.400	1,694.800
487.1	5.0	75.2	650.9				2,066.400	1,665.200
746.3	77.8	85.2	642.0				1,892.300	2,434.500
610.2		69.0	506.0				1,539.500	1,526.800
135.9			384.3				585.200	1,277.100
506.6		49.4	339.1				1,054.500	866.200
235.2	7.2	65.0	270.5				671.100	943.400
349.3	150.2	23.1	266.2				810.000	718.100
274.4	5.4	25.6	258.4				615.500	1,558.500
1,508.8		16.3	226.6				1,865.800	1,058.900
44.6		20.7	235.9				301.200	420.200
58.9	46.5	9.2	160.9		107.0		389.800	346.700
60.7							333.000	1,394.400
371.4	87.2						8,527.900	6,979.400
85,418.1	8,767.0	10,751.4	60,814.1	2,773.5	443.0	580.810	236,929.910	253,536.700
30,564.2		39.4	3,378.4				57,795.200	46,789.800
		10,712.0	42,376.5				42,415.900	54,909.300
12,101.1							25,165.900	36,029.400
29,220.1	8,767.0						47,009.500	38,368.500
13,532.7			15,059.2	2,773.5	443.0		60,953.200	73,545.500
							1,009.400	1,173.900
							2,000.000	2,300.000
						580.810	580.810	420.300
90,420.7		12,011.3	79,107.2	3,686.6	639.0	420.300	253,536.700	
△ 5,002.6	8,767.0	△ 1,259.9	△ 18,293.1	△ 913.1	△ 196.0	160.510	△ 16,606.790	

(単位:億円、%)

区分	許可額等		資金区分							
			政府資金		公庫資金		民間等資金		特定資金枠外債	
	許可額	構成比	許可額	構成比	許可額	構成比	許可額	構成比	許可額	構成比
府内市町村許可額	2,369	100.0	1,254	52.9	470	19.8	640	27.0	6	0.2
[大阪市除く]	(2,535)	(100.0)	(1,377)	(54.3)	(384)	(15.1)	(770)	(30.4)	(4)	(0.2)
<b>【参考】</b>										
全国最終許可予定額の状況	132,040	100.0	43,677	33.1	12,954	9.8	75,167	56.9	242	0.2
	(156,692)	(100.0)	(53,830)	(34.4)	(14,473)	(9.2)	(88,137)	(56.2)	(251)	(0.2)

(注) ( )は前年度数値

金額及び構成比については単位未満を四捨五入処理しているため合計と合わないことがある。

